

事務事業名	住宅家賃補助事業	所属部	建設部	所属課	業務管理課	
総 計 画 体 系	政策名	〈Ⅱ〉環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり〈定住環境〉	所属G	住宅管理グループ	課長名	菅田雅人
	施策名	〈04〉計画的な土地利用と市街地整備	担当者名	熱田賢二	電話番号	0854-40-1061
	目的 対 象	市内全域	意 図	地域特性を活かした有効かつ効果的な土地利用を進める。	(内線)	3732
	基本事業名	〈011〉住環境開発地域の整備	予算科目	会計 款 大事業 大 0 1 4 0 0 1 事業名 項 目 中事業 中 2 5 0 5 2 8 事業名	住宅総務管理事業 公社賃貸住宅家賃補助負担金	
目的 対 象	住環境開発地域	意 図	住環境開発地域を整備する。			

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
島根県住宅供給公社所有(雲南市維持管理)の定住促進賃貸住宅の家賃を補助する。 対象住宅…ベルポートきすき60戸、ベルポート浜が丘12戸、加茂ドリームタウン8戸、タウンズイン波多4戸計84戸 会社からの請求に基づき四半期毎に一定額を支出。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	25年度実績(25年度に行った主な活動) 四半期毎に伝票処理	26年度計画(26年度に計画する主な活動) 四半期毎に伝票処理			
	② 活動指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
ア	支出回数	回	4	4	4	4
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	
	公社定住促進賃貸住宅(ベルポートきすき、ベルポート浜が丘、加茂ドリームタウン、タウンズイン波多)入居者、入居希望者	ア	補助対象戸数	戸	84	84	84	84
		イ	補助対象入居済戸数(年度末)	戸	80	84	81	84
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)		
雲南市に定住したいと思っている住宅困窮者(特にU・ターン者、若者)に対する家賃補助を定住を促進する。	ア	住宅入居率(年度末)	%	95.0	100.0	96.4	100.0	
	イ	住んでいる地域が便利で住みよいまちだと感じている市民の割合	%	57.1	60.1	59.6	63.0	
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(25年度決算)	② コストの推移	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	
公社住宅の家賃補助事務(ベルポートきすき(39,900-26,000)円×60戸×12月、ベルポート浜が丘1(32,900-30,000)円×8戸×12月、ベルポート浜が丘2(34,200-30,000)円×4戸×12月、加茂ドリームタウン(58,700-37,000)円×8戸×12月、タウンズイン波多(33,800-10,000)円×4戸×12月)	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	13,714	13,714	13,714	13,714
		一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円	13,714	13,714	13,714	13,714	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	11	11	11		
	人件費計(B)	千円	43	43	43		
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,757	13,757	13,757			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
近年は民間のアパートの建設が著しく、世帯用の住居が増加している。 開始当初からUターン者や若者等の定住促進のため、家賃補助を実施してきた事業である。近年、1DK・1LDKの空部屋が増加傾向にある。	合併後、地域の格差が広がり、定住促進賃貸住宅の空家が発生する地域が生じたため、空家対策として、家賃補助により定住の入居を促した結果、空家が発生しなくなった。	近年、民間賃貸住宅の需要と供給の動向から、民間賃貸住宅の建設が増加している。しかし、家賃補助の結果、ベルポート等を希望する若者は多い。

事務事業名	住宅家賃補助事業	所属部	建設部	所属課	業務管理課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	少子高齢化による若者の減少、企業の合併や採用者の減少、単身者の転勤などにより若者向けの1DK・1LDKの空部屋が増加傾向にある。入退去処理の迅速化、待機者への情報提供、他団地紹介などを積極的に進める。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	事業を廃止すれば家賃があがることになる。 入居者の負担が増えることになるので、退去の増加により空き家が発生し、特に若者定住に影響を及ぼす。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	類似事業はないため、統廃合・連携になじむものでない。		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業の内容上困難である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在も殆ど人件費はかかっておらず、これ以上の削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	この事業の目的がUIターン者や若者等の定住促進であり、事業の趣旨からすれば十分成果を得られており、妥当である。また、受益機会も、待機者登録制度であり、公平である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		少子高齢化による若者の減少、企業の合併や採用者の減少、単身者の転勤などにより若者向けの1DK・1LDKの空部屋が増加傾向にある。入退去処理の迅速化、待機者へ他団地紹介などを積極的に進める。当初の目的がUIターン者や若者定住を促進するためであり、待機者をなくすことで成果はあがる。		

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
	コスト																							
	削減	維持	増加																					
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
<p>当初の目的がUIターン者や若者定住を促進するものであり、事業の成果を得ている。今後の課題として他の公社賃貸住宅(定住促進賃貸住宅)との家賃調整の必要性もあるが、最近増加している民間アパートより安価であり、若者定住に寄与している。</p> <p>また、今後は待機者登録制度の方法を見直し、情報提供や他団地紹介を積極的に進める。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																						